

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,992,119	流 動 負 債	4,322,554
現金及び預金	6,373,878	支払手形	545,694
受取手形	213,079	支払電子記録債務	1,048,407
電子記録債権	540,870	買掛金	351,454
売掛金	4,470,191	未払金	97,298
仕掛品	2,088,412	未払費用	171,182
材料	1,319,677	未払法人税等	1,021,616
前払費用	597	前受金	655,962
貸倒引当金	△14,603	預り金	15,096
仮払金	15	賞与引当金	321,914
		役員賞与引当金	6,670
		設備建設支払手形	40,396
		未払消費税	46,860
固 定 資 産	6,624,115	固 定 負 債	767,396
(有形固定資産)	(4,274,860)	退職給付引当金	733,440
建物	1,674,769	役員退職慰労引当金	33,956
構築物	9,225		
機械装置	269,208	負 債 合 計	5,089,950
車両運搬具	73,669	(純資産の部)	
工具器具備品	212,701	株 主 資 本	16,526,284
土地	2,035,285	資本金	988,472
(無形固定資産)	(4,395)	資本剰余金	1,025,816
電話加入権	4,395	資本準備金	1,025,816
(投資その他の資産)	(2,344,860)	利益剰余金	14,511,995
関係会社株式	1,330,932	利益準備金	110,655
関係会社出資金	519,211	その他利益剰余金	14,401,340
長期貸付金	86,977	圧縮記帳積立金	50,837
繰延税金資産	401,040	別途積立金	685,000
その他	6,697	繰越利益剰余金	13,665,502
		純 資 産 合 計	16,526,284
資 産 合 計	21,616,234	負債及び純資産合計	21,616,234

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		15,413,768
売 上 原 価		10,717,162
売 上 総 利 益		4,696,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,261,905
営 業 利 益		3,434,700
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	844	
そ の 他	103,125	103,969
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	85,736	
そ の 他	20,301	106,037
経 常 利 益		3,432,632
税 引 前 当 期 純 利 益		3,432,632
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,162,634
法 人 税 等 調 整 額		△74,996
当 期 純 利 益		2,344,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金				
				その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	53,348	685,000	17,828,411	20,691,704	20,691,704
当期変動額								
剰余金の配当						△6,510,415	△6,510,415	△6,510,415
当期純利益						2,344,995	2,344,995	2,344,995
圧縮記帳積立 金の繰入							-	-
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	△2,510	-	△4,162,909	△4,165,420	△4,165,420
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	50,837	685,000	13,665,502	16,526,284	16,526,284

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

当事業年度期首より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、対象従業員数が300人を超えることが常態化したこと等に伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
現金及び預金	8,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,700,835 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,074,131 千円
短期金銭債務	941,010 千円
長期金銭債権	86,248 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	7,868,192 千円
仕入高	501,905 千円
営業取引以外の取引高	80,625 千円